

# 市民webアンケート調査結果（詳報）の概要

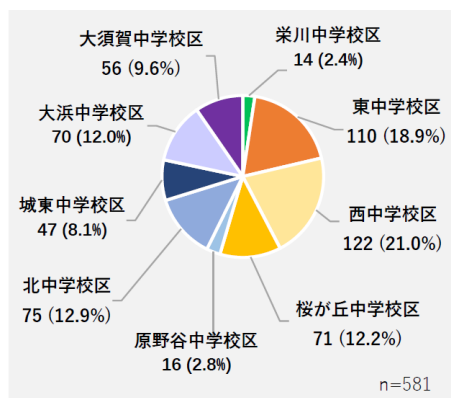
## 1 調査の概要

- (1) 目的 「掛川市公共施設再配置方針」の見直しにあたり、市民の意向を踏まえるため。
- (2) 調査方法 インターネット調査、県立高校・庁舎・図書館へのアンケート配架等
- (3) 調査期間 令和5年11月2日（木）から令和6年1月31日（水）まで

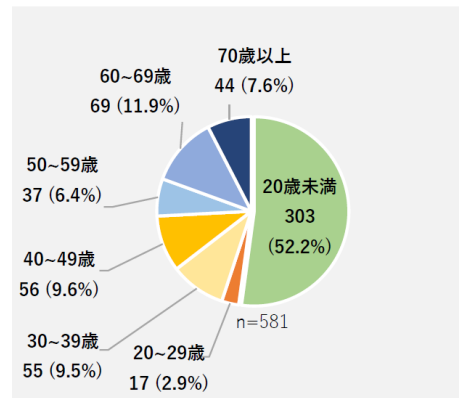
## 2 アンケート結果の概要（回答者数：866件）

### (1) 回答者の属性（報告書P8～P11）

- ・ 回答者の内訳は、市内居住者581名、市外在住者285名となっている。
- ・ 市内在住回答者のうち、20歳未満が最も多い(52.2%)一方、どの世代からも一定の回答を得ている。



市内在住回答者の居住地分布



市内在住回答者の年齢分布

### (2) アンケート回答の概要（市内居住者）

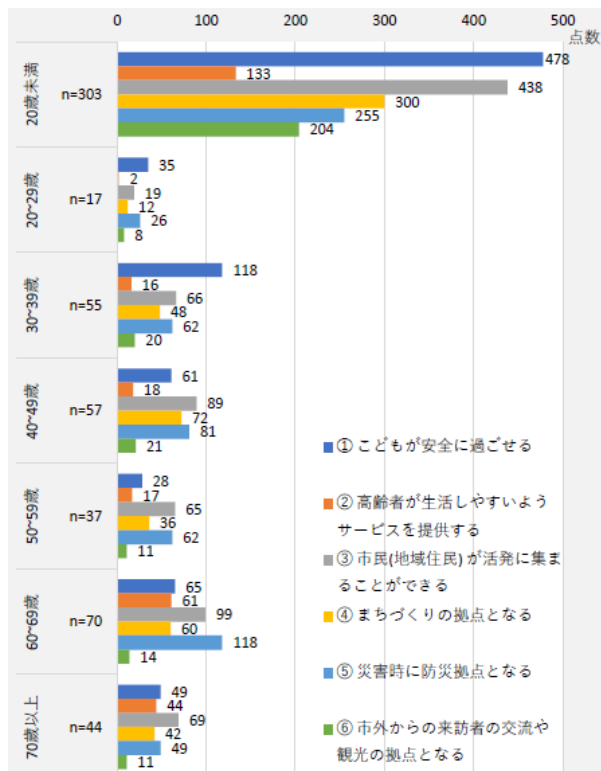
#### ① 公共施設の維持・管理の考え方（報告書P12～P16）

- ・ 全体では「④新設はせずに修繕・廃止すべき」（50.3%）、「③建物や機能を集約すべき」（49.1%）の回答が多い。
- ・ 年齢別でも同様の傾向であり、20歳未満～40代は「③建物や機能を集約すべき」、50代～70歳以上は「④新設はせずに修繕・廃止すべき」の回答が最も多い。
- ・ 一方、20代（35.3%）、50代（21.6%）、60代（21.4%）で「②市民負担を増やして維持すべき」の回答割合が20%以上となっている。
- ・ 中学校区別でも同様の傾向であり、栄川中（57.1%）、東中（50.0%）、北中（52.0%）、城東中（55.3%）は「③建物や機能を集約すべき」、西中（59.8%）、原野谷中（50.0%）、桜が丘中（52.1%）、大浜中（55.7%）、大須賀中（53.6%）は「④新設はせずに修繕・廃止すべき」の回答が最も多い。

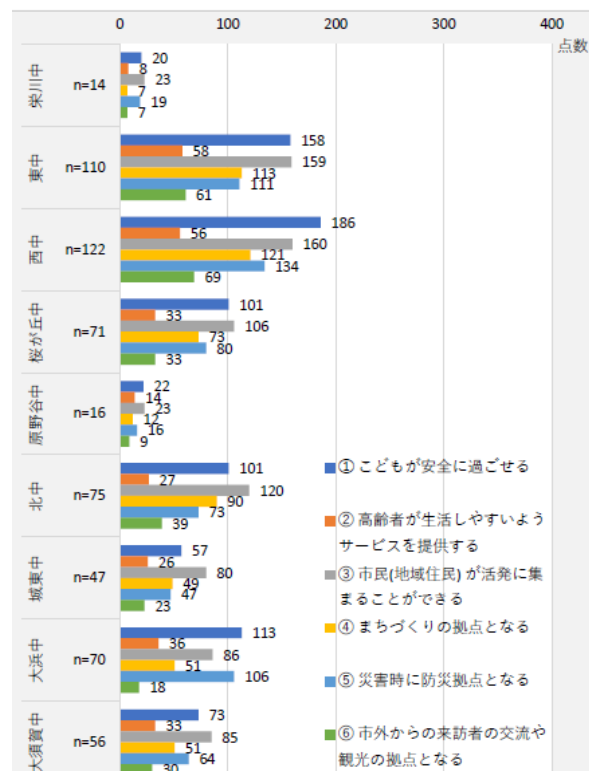
#### ② 公共建築物のあるべき姿（報告書P17～P20）

- ・ 全体では「③市民が活発に集まることができる」（842点）と「①子どもが安全に過ごせる」（831点）の支持が拮抗し、次いで「⑤災害時に防災拠点となる」（650点）、「④まちづくりの拠点となる」（567点）の順となった。
- ・ 年齢別では、20歳未満～30代は「①子どもが安全に過ごせる」、40代、50代、70代以上は「③市民が活発に集まることができる」、60代は「⑤災害時に防災拠点となる」が最も支持を集めた。

- ・ 中学校区別では、西中、大浜中は「①子どもが安全に過ごせる」、その他7地区では「③市民が活発に集まることができる」が最も支持を集めた。
- ・ 栄川中、東中、桜が丘中、原野谷中では「①子どもが安全に過ごせる」と「③市民が活発に集まることができる」、大浜中では「①子どもが安全に過ごせる」と「⑤災害時に防災拠点となる」が拮抗する結果となった。



Q3の年齢別回答分布



Q3の中学校区別回答分布

### ③ 中学校区に必要な施設 (報告書P21~P24)

- ・ 全体では、「商業・産業施設」(33.9%)、「スポーツ施設」(27.5%)、「レクリエーション施設」(21.5%)の順に回答が多い結果となった。
- ・ 年齢別では、全ての年代で「商業・産業施設」が30%以上であるほか、「スポーツ施設」が20代及び40代、「学校教育センター、子育て支援施設」が20~30代、「公民館、コミュニティ施設」が50代及び70歳以上、「小学校、中学校」及び「幼稚園、こども園」が40~50代で選択割合が高い。
- ・ 中学校区別では、「スポーツ施設」が西中(31.1%)、桜が丘中(36.6%)、原野谷中(31.3%)、「公民館、コミュニティ施設」が栄川中(35.7%)及び大須賀中(32.1%)、「レクリエーション施設」が原野谷中(43.8%)及び大須賀中(30.4%)で選択割合が高い。

### ④ 市内に必要な公共施設 (報告書P25~P28)

- ・ 全体では、「商業・産業施設」(39.8%)、「スポーツ施設」(33.0%)、「文化ホール、社会教育施設、文化施設」(31.7%)の順に回答が多い結果となった。
- ・ 年齢別では、70歳以上を除く全年代で「商業・産業施設」が35%以上であるほか、「庁舎施設、消防施設、環境・衛生施設」が30~60代、「文化ホール、社会教育施設、文化施設」が20代以上、「保健、医療、福祉施設」が40代以上、「レクリエーション施設」が40代までで選択割合が高い。

- ・ 中学校区別では、全ての地区で「商業・産業施設」が35%以上、「文化ホール、社会教育施設、文化施設」が25%以上、「スポーツ施設」「レクリエーション施設」「庁舎施設、消防施設、環境・衛生施設」が20%以上と選択割合が高い。
- ・ 「保健・医療・福祉施設」は栄川中(50.0%)、城東中(38.3%)で選択割合が高い。

#### ⑤ 広域的な範囲に必要な施設（報告書P29～P31、P33）

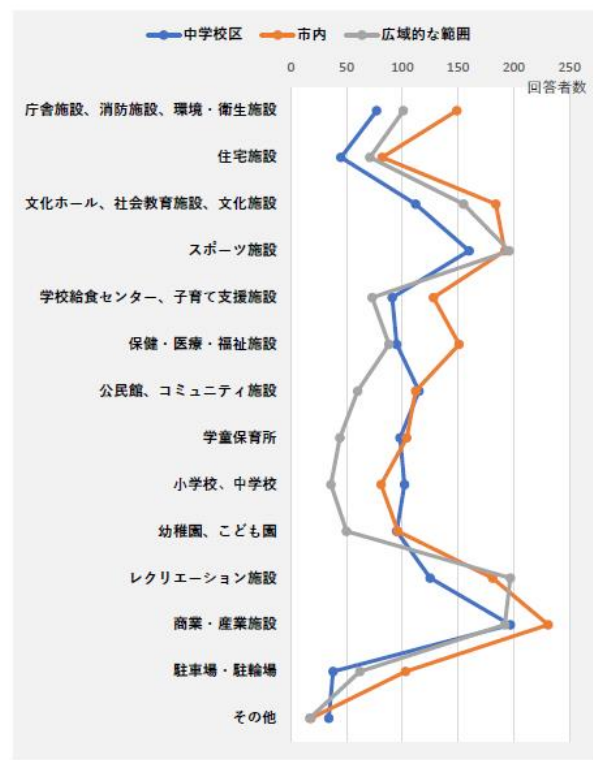
- ・ 全体では、「レクリエーション施設」(33.9%)、「スポーツ施設」(33.7%)、「商業・産業施設」(33.0%)の順に回答が多い結果となった。
- ・ 年齢別では、70歳以上を除く全年代で「レクリエーション施設」「商業・産業施設」が30%以上であるほか、「文化ホール、社会教育施設、文化施設」が40代以上、「スポーツ施設」が20歳未満及び30～60代で選択割合が高い。
- ・ 中学校区別では、全ての地区で「商業・産業施設」が20%以上、「スポーツ施設」「レクリエーション施設」が15%以上となった。

#### ⑥ 「中学校区」「市内」「広域」の各範囲に必要な施設の比較（報告書P32）

- ・ 各施設の必要な範囲を回答者数で比較すると、「公民館、コミュニティ施設」「小学校、中学校」「レクリエーション施設」を除き、市内に必要という回答が多い結果となった。
- ・ 「公民館、コミュニティ施設」及び「小学校、中学校」は中学校区で必要、「レクリエーション施設」は広域で必要という回答が多い結果となった。
- ・ また、「公民館、コミュニティ施設」(中学校区115名・市内112名)、「学童保育所」(中学校区98名・市内104名)、「幼稚園、こども園」(中学校区95名・市内96名)は、中学校区と市内で回答数が拮抗し、「スポーツ施設」(市内192名・広域196名)は、市内と広域で回答数が拮抗する結果となった。

#### ⑦ 自由意見（報告書P34～56）

- ・ 186名の回答者から228件の意見が寄せられた。
- ・ 主な意見は個別施設に関する意見のほか、公共施設の統廃合(40件)、こども・若者関連(17件)、まちづくり(17件)、地域間格差(11件)、交通機関(10件)等となった。



範囲別に必要と答えた施設別回答者数